

バロー店舗で市政情報

岐阜市と協定、冊子など配布

岐阜市とバローホールディングスは15日、同社傘下の市内のスーパーマーケットとドラッグストア、ホームセンターで、市政に関する情報を発信する連携協定を結んだ。市はシティープロモーションなどの情報発信、同社は地域貢献活動を強化する。バローが自治体と同様の協定を結ぶのは初めて。

まずは厚生労働省のこころの相談窓口の電話番号が記されている市作成の自殺



店舗の化粧室に貼る自殺対策ステッカーを手にする柴橋正直市長と田代正美会長兼社長
(右) 岐阜市役所

対策ステッカーを店舗の化粧室に貼る。市内の自殺者数は新型コロナウイルス禍前まで減っていたが、昨年は前年から5人増の66人と

増えたため、自殺対策に取り組む。一部の店舗では、市の魅力を発信する冊子「エトコト岐阜市2022」を配る。

若い世代への情報発信や、在留外国人への新型コロナウイルス感染症防止策の効果的な伝え方などに課題を抱える市が、同社に協力を依頼し、協定につながった。

市役所で締結式があり、柴橋正直市長が「身近な生活の中で情報に触れる機会ができてよかった」とあいさつ。田代正美会長兼社長は「買い物だけでなく情報を得る場としても利用してもらえたらうれしい」と話した。
(松浦健司)